
「投資教育に関する国際セミナー」の開催結果について

日証協・平 21 . 12

日本証券業協会では、国内及びアジア地域における金融・投資教育を一層振興するため、欧米など金融・投資教育の先進地域から専門家を招聘し、国内及びアジア地域の関係者を対象にした「投資教育に関する国際セミナー」を、投資家教育国際フォーラム(International Forum for Investor Education)と共同で、平成 21 年 10 月 22 日(木)及び 23 日(金)に、東京及び大阪で開催し、合計 344 名の参加を得た。以下に今回のセミナーの概要を掲載する。

記

「投資教育に関する国際セミナー」の模様について

1. 開催期間 平成 21 年 10 月 22 日(木)～23 日(金)

2. 開催場所 東京(22 日): 東京証券会館

大阪(23 日): 大阪国際会議場(グランキューブ大阪)

3. 主 催 本協会及び投資家教育国際フォーラム(IFIE^注)の共催

(注)投資家教育を担う各国・地域の民間、政府等関係機関が連携して世界の投資家教育プログラムの水準を向上させることを目的に 2005 年に設立された団体。現在、本協会を含む 24 会員で構成されている。

4. 開催趣旨及びテーマ

(趣 旨)

- ・国内及びアジア地域における金融・投資教育を一層推進するため、欧米など金融・投資教育の先進地域から専門家を招聘し、国内及びアジア地域の関係者を対象に開催。

(テーマ)

- ・米国・英国・日本・アジアにおける金融・投資教育の推進体制
- ・シニア層に対する証券知識の普及啓発活動
- ・中学・高校における金融教育

5. モデレーター・パネリスト・参加者

(モデレーター)

- ・スティーブン・A・ヨアヒム氏(投資家教育国際フォーラム 会長)
- ・浅井 秀一氏(有限会社 ストックアンドフロー 代表取締役、ファイナンシャルプランナー(CFP))
- ・川村 雄介氏(長崎大学大学院経済学研究科経済学部教授)

(パネリスト)

- ・ブレント・A・ネイザー氏(全米金融教育基金 戦略プログラム・連携部長)
- ・ロバート・F・デュバル氏(経済教育協議会(米国)前会長兼 CEO)

- ・アンナ・デイベル・ユング氏（英財務省 金融サービス局 金融能力・消費者問題対策室長）
- ・ロベルタ・ウィルトン氏（カナダ証券研究所 国際教育センター 社長兼 CEO）
- ・ルイズ・ピティ氏（豪ストラテジー・ステップス株式会社 取締役）
- ・ソク・フン・カン氏（韓国金融投資協会 新興市場センター所長）
- ・クリサダ・セクトラクル氏（タイ証券取引所 タイ証券研究所 専門家・投資家教育本部長）
- ・ネルソン・T・S・イン氏（香港大福証券グループ(株) グループ 最高情報責任者・コンプライアンス本部長）
- ・高坂 進（日本証券業協会 証券教育広報センター本部長）

（参加者）

東京：海外参加者（韓国、中国、台湾、フィリピン、マレーシア、カンボジア、タイ、インド、スリランカ、ネパール、トルコ）20名、国内参加者183名、計203名
 大阪：141名（全て国内参加者）

6．セミナーの概要（主な議論等）

- ・ 米国はNPO団体等の民間主導、英国は金融サービス機構（FSA）及び政府主導、といったアプローチの違いはあるが、いずれも積極的に金融・投資教育活動を展開。また、韓国、香港、タイなどアジア諸国・地域でも官民の協力等の下で意欲的な取り組みがみられている。
- ・ 英国では現在、FSAが中心となって金融教育に焦点を当てた独立の消費者教育・情報機構を新たに設置する方向で法案を準備中。
- ・ 金融・投資教育の効果測定は難しい。例えば、テストの実施は有効な手段ではあるが、それだけで金融リテラシーを十分評価出来るわけではない。
- ・ 金融・投資教育で重要なのは、対象者に「知ろう」とする興味・意欲を持たせるインセンティブ付け、そのための教育する側の工夫と努力。その際、行動経済学的なアプローチ（実際の人間はどのように選択・行動するのかを究明）も必要。
- ・ 金融・投資教育においては中立・公正性が重要。
- ・ 金融教育は学校の早い段階で開始し、学齢期を通じて徐々に積み上げていくことが重要。学校の過密カリキュラムに金融教育をねじ込むのは容易ではないが、一部では必修科目化など努力が実を結びつつある。
- ・ 人口高齢化のなかで、「長寿化」リスクへの金融面での備えが不十分。高齢者など金融弱者に対する中立的立場での包括的金融アドバイス提供等の取り組みが各国で進みつつある。
- ・ 金融・投資教育のチャネルについて、インターネットを用いた双方向型の教材やテレビ・ラジオ等を通じた普及・啓発活動の有効性が高い。
- ・ 金融・投資教育の財源について、英国FSAでは自らが規制対象として所管する金融機関からの徴収金を活用。カナダでは、証券関係の罰金を活用。

7．基調講演、各セッションの主要点

（1）基調講演（ヨアヒム氏）

- ・ 今回の世界的な金融危機は、金融・経済問題について知ることの重要性について、人々の認識を高めた。人々の自信回復及び景気回復にとって投資教育が鍵となる。

- ・ より効果的な金融・投資教育を提供するためには、政府、市場参加者、NPO、教育関係者などさまざまなグループによる関与、ターゲットとなる人々の各種背景(文化的、地域的な違いなども含む)への配慮、1回限りではない、利用可能な資源の効率的な活用(重複等の排除)等が重要。

(2) 各セッション

セッション1：米国・英国・日本・アジアにおける金融・投資教育の推進体制

(モデレーター) ヨアヒム氏

(パネリスト) デイベル・ユング氏、ネイザー氏、カン氏、高坂

- ・ 英国では、金融サービス機構(FSA)が金融能力に関する国家戦略の主導権を握り、その活動の財源として、自らの規制対象である所管の金融機関からの徴収金を活用。一方、財務省等の政府は、国民の金融能力に関する制度整備等の面でイニシアチブを発揮しているが、お互いの連携関係は強まりつつある。直近の動きとしては、金融教育を中心とした消費者教育・情報機構を新たに設置する方向で法案を準備中。
- ・ 米国では従来、全米金融教育基金、ジャンプスタート連盟など民間機関を中心に連邦政府、州・地方政府、民間企業などがそれぞれ金融・投資教育に取り組んできたが、最近では、各団体間の取り組みの重複排除や整合性確保のため、大統領諮問委員会など連邦政府が調整に乗り出しつつある。
- ・ 韓国では、長期的な投資(とりわけ投信)のメリット等をマスメディアも活用しつつ人々に広告・宣伝。これが奏功し、「預金から投資へ」「短期投資から長期投資へ」のパラダイムシフトが順調に進展。エクィティ型ファンドは2003年末の0.9兆円から本年8月末には13.4兆円にまで増加。

セッション2：シニア層に対する証券知識の普及啓発活動

(モデレーター) 浅井氏

(パネリスト) ネイザー氏、デイベル・ユング氏、ビティ氏、イン氏

- ・ 米国の中産階級の人々の3分の2は、退職後の家計維持に必要な資産、準備、サポート体制を備えていない可能性。また、複利運用による資産形成への過大な期待がみられる。退職についての考え方についてパラダイムシフトが必要であり、出来るだけ長く働く必要がある、社会保障給付の早期受給は受給額減額を意味する、医療・介護資金をいかに賄うか考える必要がある、401kの退職前取り崩しは将来にマイナスの影響を与える、等を十分理解しなければならない。全米金融教育基金(NEFE)では、年金や退職後の金融プラン等に関する総合的ウェブサイト“decumulation.org”を運営。
- ・ 英国では、長寿化が進展するなかで、「アセット・リッチ、インカム・プア」(居住用の固定資産等は有するがキャッシュフローに乏しい)の人が増加している。40代未満の若いうちから退職に向けてのマネープランを考えることが重要である。退職に備えた貯蓄支援のため、2012年から職場別年金又は政府運営による個人勘定への自動加入制度を導入の予定であり、新たに800~1,000万人が年金貯蓄を行うようになる。

- ・ 英国では、高齢者等の金融弱者を主な対象に、中立的立場で各種チャネル(インターネット、電話、対面)を通じて金融に関する包括的なアドバイスを提供する " Money Guidance " の取り組みを FSA 主導で開始しており、消費者教育・情報機構の発足後には全国展開を図る計画(その場合に要するコストは約5千万ポンド)。
- ・ オーストラリアでは、国民の7割以上が年金の仕組みを理解していないなど、金融リテラシーは不十分。金融リテラシーのポイントは商品や規則の知識ではなく、必要なのは自らの姿勢と行動である。政府も出資する NPO 団体 (NICRI) では、一般消費者に対し、電話、セミナー、出版物、ウェブサイト等のチャネルを通じ金融に関する各種情報を無料、中立、匿名で提供している。
- ・ 香港では、高齢者向け金融・投資プログラムのコンテストやシニア層にとって重要な投資問題等に関するクイズ番組などをラジオやテレビを通じ放送している。シニア層に向けた企業・大学等によるセミナーも活発で、その多くは後日インターネットで動画配信されている。
- ・ 香港ではリーマンの発行したミニボンドで高齢者等4万人以上の投資家が被害を被った。同商品は「低リスク」「低価格変動」など高齢者の好むふれ込みで販売された。銀行は証券会社より安全との信頼が誤用され、また、規制当局(香港証券先物委員会、香港金融管理局)が安全性を保障しているとの誤解も広がっていた。業者に対する教育(投資家利益最優先)も不十分であった。

セッション3：中学・高校における金融教育

(モデレーター) 川村氏

(パネリスト) デュバル氏、ウィルトン氏、デイベル・ユング氏 セクトラクル氏

- ・ 金融・投資教育の効果をいかに測定するかを巡り議論が行われているが、何も知らないより少しでも知っているほうが良いし、知ろうとする努力、教えようとする努力が重要。世界的金融危機を経験した今こそ金融教育の絶好のタイミング。
- ・ 学校教育の早い段階から金融経済教育を開始し、学齢期を通じて教育を繰り返し、積み重ねていくことが重要。
- ・ 経済教育協議会(CEE)の開発・提供による経済・金融を学ぶ双方向型教材 " LEI (Learning, Earning, and Investing): THE GAME) " が米国内で成功を収めている。
- ・ カナダでは、証券関係の罰金を教育プログラムの財源として活用している。
- ・ カナダでは、各州が金融教育のキープレーヤー。なかでも、ブリティッシュ・コロンビア州では、第10学年においてファイナンシャルプランの学習を必修としている。ただ、各州が成果を競い過ぎて資源の無駄等も生じており、自主規制機関(カナダ投資業協会: IIROC)が州間の連携に乗り出している。
- ・ 英国ではチャイルド・トラスト・ファンド^(注)のほか学生向けローンの利用がさかんなこともあり、若者が早い時期から金融に関する意思決定を求められ、責任を持たされる。

(注) 政府から子供の出生時に250ポンド、7歳時にさらに250ポンドが支給され、当初は親が管理・運用を行うが、16歳になると管理が子供に移り、18歳で子供が自由に使えるようになる。

- ・ 金融教育は就学期間中(英国の場合4~19歳)を通して子供たちにすり込んでいくことが重要。
- ・ 英国政府は4~19歳の各年齢層を対象にしたプログラム(「マイ・マネー」)を提供。FSAも中等教育(11~19歳)向けのプログラム(「ラーニング・マネー・マターズ」)を提供。2008年にはカリキ

ュラムが改訂され、中等教育に金融教育が明確に位置付けられた。近いうちに必修科目となる見込み。

- ・ タイでは、金融教育がカリキュラムに組み込まれている。タイ証券研究所が政府と協力して、小学生から高校生までの4レベルの教材を作成し、青少年のためのパーソナルファイナンス・プロジェクトを展開。2004～09年までの間に全国13,000校の390万人の生徒をカバーした。

8．参加者の感想等

別紙アンケート参照

以 上

「投資教育に関する国際セミナー」アンケート集計結果(東京・大阪会場)

2009年10月22日(東京会場)、10月23日(大阪会場)

参加者 344名

回答者数 230名(回答率66.9%)

1. 参加の動機について(複数回答)

設問	回答者数	比率	備考
(1) セッションのテーマに興味があった	84名	36.5%	⇒中学・高校における金融教育 26名 ⇒シニア層に対する投資教育 8名 ⇒金融・投資教育の推進体制 3名
(2) 講師に興味があった	11名	4.8%	⇒浅井秀一氏 ⇒川村雄介氏 ⇒英財務省 デイベル・ユング氏
(3) 金融・投資教育に関心があるから	152名	66.1%	
(4) 知人に勧められたから	31名	13.5%	
(5) その他	13名	5.7%	⇒米英との比較、世界的視野に立った勉強ができるため ⇒業務で401kの投資教育を担当しており、参考になればと思った ⇒自身で行っている研究内容に近い ⇒投資教育に関係しているため ⇒リテール営業をしていて、投資教育の不足を痛感しているため

2. 各セッションについて

テーマ	回答者数	大変良い	良い	普通	やや不満	不満
セッション1: 米国・英国・日本・アジアにおける金融・投資教育の推進体制	195名 (100.0%)	73名 (37.4%)	83名 (42.6%)	36名 (18.5%)	3名 (1.5%)	0名 (0.0%)
セッション2: シニア層に対する証券知識の普及啓発活動	207名 (100.0%)	74名 (35.7%)	94名 (45.4%)	32名 (15.5%)	6名 (2.9%)	1名 (0.5%)
セッション3: 中学・高校における金融教育	200名 (100.0%)	110名 (55.0%)	73名 (36.5%)	13名 (6.5%)	4名 (2.0%)	0名 (0.0%)

(参考)

《回答者の所属》					
証券会社	32名	14.0%	Public Office	1名	0.7%
金融機関(証券会社以外)	18名	7.9%	Government-Affiliated Org	3名	2.2%
一般企業	19名	8.3%	Self-regulatory Org	1名	0.7%
証券関連団体	8名	3.5%	Industry Association	3名	2.2%
金融関連団体	6名	2.6%	Stock Exchange	1名	0.7%
NPO法人	31名	13.5%	Private Company	2名	1.4%
教育関係	45名	19.7%	Other Org	3名	3.8%
その他	41名	17.9%	N.A.	1名	0.7%
N.A.	15名	6.6%			

※英語表記はアジア地域からの参加者

3. 上記のセッションについての感想や意見など（自由記入）

<東京会場>

（全般）

- ・海外の投資教育について生の声を聞く機会が今までなかったので、大変参考になった（5名）。
- ・どの国も実情は同じなのだとわかった（4名）。
- ・わが国の投資教育が家庭、学校、職場、メディアの各段階で他国より遅れている現実、そしてそのための施策、戦略の欠如を痛感した（2名）。
- ・資産運用ならびに投資教育の重要性が高まる環境下、タイムリーなテーマで大変参考になった。金融投資教育の重要性を再認識できた。
- ・国民一般に投資行動が普及している国は、やはりそれなりの教育に対しての国の努力が大きいことが理解できた。

（セッション1）

- ・フレームワークの適否について検討しつつ、それが試行錯誤的側面も合わせ持つ点が示唆されて興味深く感じられた。
- ・韓国の熱心なプレゼンテーションが印象的であった。

（セッション2）

- ・DCプランナーとして各国のシニア層に対する投資教育への取り組みが勉強できてよかった。
- ・投資を促すインセンティブとして優遇税制をすべきとの意見があり、果たして優遇することが貯蓄から投資に移るインセンティブになるのか疑問だったが、世界では実施して結果が出ていることを知り、確かに影響を及ぼしているという事実を知ることができてよかった。
- ・シニア層の先進事例をもう少し共有してほしかった。
- ・リタイアメントプランが切実な問題であるが、これが各国共通であることは興味深かった。

（セッション3）

- ・最も印象的だったのが、「絶対的効果測定のための評価基準は、世界にはまだ確立されていない」という点。主体的に生徒が学べば成功である。そして行動面で何が変わったかが学習の要であるという点は大いに参考になった。
- ・金融リテラシーの推進については、アメリカが日本と同じく学校教育への組み込みを課題としていること、各国が効果測定判断に苦戦していることを聞き、参考になった。
- ・投資教育を推進するには国策と並行して行わなければ浸透しづらいと感じた。カナダの中高生の金融教育のライセンス制度や各国のクイズ等に興味を持てた。

<大阪会場>

（全般）

- ・各国ともそれぞれ共通した問題を抱えていることがわかった。各国での金融教育の現状、違いがわかり大変興味深かった。それぞれの国で独自のアプローチで取り組んでいることがわかった。14名
- ・経済が上手くいっている時に作られたシナリオや、各社での制度見直しに注力していくことが必要だと感じた。
- ・日本において、「貯蓄から投資へ」を本当に推進していくのなら、金融業界だけでなく財界か政界からも支援を得て、マスコミも正しい報道を継続していく必要がある。
- ・海外の現場、末端の実情がもっと聞けたらおもしろい。
- ・海外での取り組みは参考になることが多い。良いものは日本でもどんどん取り込んでほしい。
- ・若い時期から知識を習得し、将来に対して不安のないように、公平に教育を進めるべきである。
- ・文化的背景の違いはあるが、調査結果に基づき、国、民間団体が一貫した方向性を持って様々な取り組みを導入し推進している点は、日本でも学ぶべき点が大いにあったと思った。

（セッション1）

- ・韓国が投資教育において日本より進んでおり、日本がいかに遅れているかを再認識できた。
- ・韓国における、マスメディアを利用したシニア層の啓発、タイの学校教育の取り組みは非常に参考になった。

（セッション2）

- ・香港の「投資トライアスロン」に興味を持った。

（セッション3）

- ・タイの事例は良いと思った。
- ・学校における教育では、国レベルにおけるカリキュラムの変更、改善等が必要であり、時間を要すると感じた。

- ・各国の教育システムやカリキュラム構造などの前提条件が正しく理解されなければあまり意味がない。わが国の公的教育システムへの応用を検討できない。

4．金融・投資教育を推進していくためには業界全体としてどう取り組むべきか（自由記入）

<東京会場>

- ・中学生、高校生向けの金融・投資検定や、社会人、学生向けの金融能力に関するライセンス（資格）を普及させる。日本でもタイのように東証、日証協および中学・高校で連携してファイナンシャルクイズを実施してみてもどうか。
- ・まずは国へ働きかけ、カリキュラムの一部に導入してもらおう。またそのためには教師への教育を行う必要がある。業界として、一貫した教育ソース、インフラ構築（教育システム、教科書等）が必要である。
- ・業界全体としてというよりも、国家の戦略として教育機関も含めた体系を考えていくべきと感じた。
- ・金融、投資教育のトレーナー、コーディネーター育成の機会、研修（教材の使い方などの）を充実させる。若い世代に教育を行える人材の育成を行う。
- ・高校での金融教育は、最重要だと思う。しかし、公民科教員をみても、経済専門の先生は非常に少なく、最近では法律、政治、教育系出身者が多いようである。高校教員の金融・投資教育能力を上げる方策を考えたい。
- ・販売する担当者の能力にも大きな開きがあり、販売者教育も重要である。銀行、証券会社の壁を越えて販売者の知識・能力向上並びにその標準化に取り組む必要がある。
- ・投資教育の前に個人のライフプランニング設定能力の構築が必要である。
- ・個人投資家（消費者）の保護、利益を最優先すべきである。
- ・子供へのリテラシーは家庭（親）のレベル改善が必要。子供の教育は成果がでるまでタイムラグがあるため、大人向けにも何か必要である。
- ・今回のように各国の情報交換を増やし、情報をもっと集めた上で、広く業界に広めて認知度を上げることがまず必要である。

<大阪会場>

- ・学校のカリキュラムに取り入れられるように、国への働きかけを活発にすべき（3名）。
- ・投資教育というと日本では投機的な意味合いに取られがちで、自分自身もリーマンショックの後、投資というものは悪であるというイメージを持った。しかし、人生設計の中での金融教育は「より良く生きるためには必要」だと思うし、業界だけでなく、政府を巻き込んで行う必要があると思う。カリキュラムの中に必修として入れて行くべきだ。「投資」という言葉を前面に出さず、貯蓄・消費の考え方という側面から啓発すべきであると思う。
- ・各国と比べて、日本の場合は長期的で国家的戦略が示されていないために、各団体がバラバラに動いている。業界同士の提携によって重複やモレがないよう、各業界の得意分野を動かして、役割を果たしていく方向を模索してもらえたらと思う。
- ・金融教育全体をとらえて、消費者教育・投資教育等を体系化することを先ず始めていかなければならないのではないだろうか。国、業界団体などがバラバラではエンドユーザーには届かないのではないか。
- ・金融教育を行う教育者の指導を徹底する。一貫性のある教育者育成プログラムが必要（4名）。
- ・現場（学校教師）の理解が何より大事なので、そのための支援が必要と感じる。
- ・教育格差の問題。特に地方では金融・投資教育を受けることのできる機会が都市部と比較して非常に少ない。この問題を解消すべく何らかの取り組みをしてほしい。
- ・学校における金融教育については、数学、社会、経済等の一部として教育していくことが必要である。また、できるだけ下の学年から教えていく必要があると感じた。
- ・国内外を通してもっと理論と現場の生の声がマッチング出来る様に考えなければならないと思う。
- ・知識の詰め込みだけでなく、行動を促すようなプログラムにしていけないと、なかなか先に進まない部分があると思う。
- ・証券業に携わる者としては、セールス本位のアドバイスをせず、裾野を広げるための行動を取らなければならないと感じた。
- ・業界としてもっとPRを。テレビ、マスコミを上手く使うべき。